

最高裁秘書第2928号

令和元年6月6日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

令和元年5月9日付け（同月10日受付，最高裁秘書第2518号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

昭和22年12月17日付け最高裁総二第539号事務総長通達「判例集編集刊行に関する件」（片面で2枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

判例集編集刊行に関する件

昭和22年12月17日総二第539号高等裁判
所長官あて事務総長通達

各高等裁判所の上告審の裁判について、判例集を編集刊行することとなつたから、別紙判例委員会規程によつて、各高等裁判所判例委員会を組織し、同委員会の審議を経た上、上告審の裁判で判例集に登載するを適當とするものの、謄本二通を左記の要領により送付せられたい。

記

- 一 判例委員会は、来る二十五日までに組織し、その職員の氏名を速やかに、報告すること。
- 二 判例委員会の審議に付する裁判は、裁判所法施行後にしたもの全部とすること。
- 三 判例集に登載すべきものとして、当局に送付する裁判の謄本には、判示事項、判決要旨、参照条文及び事実の概要の摘録並びに第一、二審の裁判の謄本各二通を添付すること（当局にては送付せられたものについては、取捨、選択を行わず、その全部に登載する予定）
- 四 登載すべき裁判の謄本の送付は、毎月二十日限り一回ずつ、取りまとめてすること。
(別紙判例委員会規程省略)

判例委員会規程

昭和22年12月15日最高裁判所規程第7号

改正 昭和24年6月6日最高裁判所規程第12号
昭和24年7月1日最高裁判所規程第13号
昭和40年3月31日最高裁判所規程第3号

判例委員会規程

第一条 最高裁判所及び各高等裁判所に判例委員会（以下委員会という。）を置く。

第二条 委員会は、当該裁判所の裁判を判例集に登載するかしないかを審議する。

（昭二四最裁程一二・一部改正）

第三条 委員会は、最高裁判所においては、委員七人以内で、各高等裁判所においては、委員十人以内でこれを組織し、それぞれそのうち一人を委員長とする。

第四条 委員は、当該委員会が置かれた裁判所の裁判官の中から、当該裁判所が、これを命ずる。

第五条 委員長は、各委員が、これを互選する。

② 委員長は、会務を総理する。

③ 委員長に事故のあるときは、委員長の指名する委員がその職務を行う。

第六条 各委員会に幹事若干人を置く。

② 幹事は、裁判官、裁判所調査官及び裁判所事務官の中から、当該裁判所が、これを命ずる。

③ 幹事は、委員長の命を受けて、庶務を掌る。

第七条 各委員会に書記若干人を置く。

② 書記は、裁判所事務官及び裁判所書記官の中から、当該裁判所が、これを命ずる。

③ 書記は、委員長又は幹事の命を受けて、庶務に従事する。

（昭二四最裁程一三・昭四〇最裁程三・一部改正）

第八条 この規程に定めるものの外、委員会に関し必要な事項は、当該委員会が、これを定める。

附則

この規程は、昭和二十二年十二月十五日から、これを施行する。

附則（昭和二四年六月六日最高裁判所規程第一二号）

この規程は、昭和二十四年六月六日から施行する。

附則（昭和二四年七月一日最高裁判所規程第一三号）

この規程は、昭和二十四年七月一日から施行する。

附則（昭和四〇年三月三十一日最高裁判所規程第三号）

この規程は、昭和四十年四月一日から施行する。